



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 アツギ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括 (氏名) 古川 雅啓

TEL 046-235-8107

四半期報告書提出予定日 2022年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,587	49.7	△1,294	—	△848	—	△905	—
2021年3月期第3四半期	10,414	△32.8	△1,722	—	△1,257	—	△1,087	—

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 △961百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△56.50	—
2021年3月期第3四半期	△67.81	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,306	32,746	77.1
2021年3月期	44,343	33,956	76.3

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 32,603百万円 2021年3月期 33,827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	35.6	△2,100	—	△1,700	—	△1,700	—	△106.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	17,319,568 株	2021年3月期	17,319,568 株
2022年3月期3Q	1,293,964 株	2021年3月期	1,291,371 株
2022年3月期3Q	16,026,938 株	2021年3月期3Q	16,029,863 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展とともに感染者数が減少し、2021年9月末には緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の再開に向けた動きがみられたものの、新たな変異株の感染拡大が懸念され、経済活動の停滞や景気後退の懸念は払しょくされず、先行きは極めて不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、緊急事態宣言に伴う商業施設の臨時休業や営業時間短縮などによる消費活動の制限や衣料品の消費マインドの低下等により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において当社グループは、「事業構造改革」、「業務構造改革」、「コスト構造改革」の3つの構造改革を引き続き推進していくとともに、足元の業績を回復軌道に乗せるため、「売上高の回復」、「株式会社レナウンインクスとのシナジー創出」、「国内基幹工場のアツギ東北株式会社の収支改善」の3つの課題にスピード感を持って対処してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド需要が消滅したことや、在宅勤務の拡大や外出自粛などに伴う「新しい生活様式」が社会に広く浸透し、これらが当社の主力商品であるストックングの急速な需要減少を招くなど、当社グループを取り巻く事業環境は想定以上の速さで変化するとともに厳しさを増しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,587百万円（前年同四半期比49.7%増）、営業損失は1,294百万円（前年同四半期は1,722百万円の損失）、経常損失は848百万円（前年同四半期は1,257百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は905百万円（前年同四半期は1,087百万円の損失）となりました。

なお、このような状況から、生産数量の変化に柔軟に対応しつつ、効率的かつコスト競争力のある生産体制を構築することが急務との結論に至り、需要減少に伴う稼働率の低下やコスト割高等により採算悪化が続いているアツギ東北株式会社については、2022年5月末をもって生産業務を終了することを決議しております。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

#### [繊維事業]

レグウェア分野は前年、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の臨時休業、在宅勤務や外出自粛の広がりや背景とした個人消費の冷え込み等の大きな影響を受けました。そのような状況から一部持ち直しが見られたものの、生活様式の変化等の影響によるストックング需要の減少は継続し、タイツなどの季節商品やソックスの伸び悩みもあり、同分野の売上高は8,634百万円（前年同四半期比18.2%増）に留まりました。

インナーウェア分野も同様、前年は新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先店舗の営業自粛、外出自粛等の影響を受けましたが、株式会社レナウンインクスを子会社化したことなどにより、同分野の売上高は5,985百万円（前年同四半期比175.1%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は14,619百万円（前年同四半期比54.2%増）、営業損失は1,536百万円（前年同四半期は1,973百万円の損失）となりました。

#### [不動産事業]

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は410百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は297百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

#### [その他]

その他の事業につきましては、太陽光発電による売電は順調に推移しました。介護用品の販売や認知症高齢者向け介護施設であるグループホームも昨年の外出自粛の影響などにより一時苦戦した状況から回復し堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は557百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は42,306百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,036百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,198百万円、投資有価証券の減少799百万円等によるものであります。

負債の部は9,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ827百万円減少いたしました。これは主に、未払金の減少1,010百万円、長期借入金の減少352百万円および仕入債務の増加519百万円等によるものであります。

純資産の部は32,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失905百万円の計上や、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首剰余金の減少233百万円およびその他の包括利益累計額の減少70百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.1%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の動向等を勘案し、2021年7月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年1月28日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,111	6,912
受取手形及び売掛金	4,095	3,481
商品及び製品	5,606	5,607
仕掛品	1,365	1,370
原材料及び貯蔵品	432	513
その他	1,029	1,245
貸倒引当金	△128	△23
流動資産合計	20,512	19,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,337	1,332
機械装置及び運搬具(純額)	1,738	1,669
土地	12,213	12,213
建設仮勘定	29	187
その他(純額)	63	76
有形固定資産合計	15,383	15,478
無形固定資産	178	279
投資その他の資産		
投資有価証券	8,009	7,210
繰延税金資産	0	15
その他	261	216
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	8,268	7,441
固定資産合計	23,830	23,200
資産合計	44,343	42,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729	2,248
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	70	45
賞与引当金	80	38
返品調整引当金	67	—
その他	2,033	1,477
流動負債合計	4,452	4,279
固定負債		
長期借入金	1,850	1,497
繰延税金負債	1,349	1,143
再評価に係る繰延税金負債	1,286	1,286
退職給付に係る負債	1,155	1,095
その他	291	256
固定負債合計	5,934	5,280
負債合計	10,386	9,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	16,148	12,030
利益剰余金	△4,686	△1,721
自己株式	△1,464	△1,465
株主資本合計	29,997	28,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,448	1,868
繰延ヘッジ損益	206	327
土地再評価差額金	388	388
為替換算調整勘定	785	1,174
その他の包括利益累計額合計	3,830	3,760
非支配株主持分	128	143
純資産合計	33,956	32,746
負債純資産合計	44,343	42,306

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,414	15,587
売上原価	7,824	11,514
売上総利益	2,589	4,072
販売費及び一般管理費	4,311	5,366
営業損失(△)	△1,722	△1,294
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	217
持分法による投資利益	—	5
為替差益	—	64
補助金収入	244	55
貸倒引当金戻入額	—	53
その他	62	67
営業外収益合計	533	465
営業外費用		
支払利息	—	8
持分法による投資損失	46	—
為替差損	9	—
租税公課	2	2
その他	9	7
営業外費用合計	68	19
経常損失(△)	△1,257	△848
特別利益		
固定資産売却益	—	31
投資有価証券売却益	664	—
負ののれん発生益	142	—
特別利益合計	806	31
特別損失		
固定資産除却損	38	1
減損損失	42	33
投資有価証券評価損	420	—
特別退職金	100	—
特別損失合計	601	34
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,052	△851
法人税、住民税及び事業税	27	29
法人税等調整額	6	21
法人税等合計	34	51
四半期純損失(△)	△1,086	△902
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,087	△905



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,086	△902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	997	△579
繰延ヘッジ損益	△168	121
為替換算調整勘定	180	405
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△5
その他の包括利益合計	1,011	△58
四半期包括利益	△74	△961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	△975
非支配株主に係る四半期包括利益	5	14

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の第95回定時株主総会決議により、利益準備金を48百万円、その他資本剰余金を4,117百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

- ・将来返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、従来、一部の連結子会社において売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた返品調整引当金については取崩を行っております。
- ・変動対価の定めに従い、将来値引きやリベートの支払いが見込まれる部分を除いた額を収益と認識する方法に変更しております。
- ・取引先に支払われる販売促進費等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、販売促進費等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は92百万円増加し、売上原価は76百万円増加し、販売費及び一般管理費は63百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ79百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は233百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,482	431	9,913	500	10,414	—	10,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	0	2	△2	—
計	9,484	431	9,915	500	10,416	△2	10,414
セグメント利益又は損失(△)	△1,973	295	△1,678	25	△1,652	△69	△1,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

繊維事業において、株式会社レナウンインクスの株式を取得し、連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を特別利益に142百万円計上しております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
レッグウェア	8,634	—	8,634	—	8,634	—	8,634
インナーウェア	5,985	—	5,985	—	5,985	—	5,985
その他	—	24	24	557	582	—	582
顧客との契約から生じる収益	14,619	24	14,644	557	15,201	—	15,201
その他の収益	—	385	385	—	385	—	385
外部顧客への売上高	14,619	410	15,029	557	15,587	—	15,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	1	△1	—
計	14,619	410	15,029	558	15,588	△1	15,587
セグメント利益又は損失(△)	△1,536	297	△1,238	39	△1,198	△95	△1,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売、グループホームの運営および太陽光発電による売電であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

(生産体制の再編に伴う国内生産子会社の生産業務終了)

当社は、2022年1月20日開催の取締役会において、近時の事業環境の変化に機動的に対応し、強固な収益基盤を構築するため、生産体制の再編を行うこととし、これに伴い、当社の国内生産子会社であるアツギ東北株式会社(以下「アツギ東北」といいます)の生産業務の終了を決議いたしました。

## (1) 本件決定に至る経緯

当社グループは強固な事業基盤と持続的な利益創出を確実なものとするために、3つの構造改革(事業構造改革、業務構造改革、コスト構造改革)の取り組みを進めており、国内の生産拠点であるアツギ東北では、衛星工場の集約やそれに伴う工程移管、希望退職募集等の合理化による固定費削減を推進するとともに、高機能インナーウェアの生産設備導入、生産アイテムの見直しによる単価アップ、ロス削減等による収支改善の取り組みを推進してきました。しかしながら、2020年度より顕在化した新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド需要が消滅したことや、在宅勤務の拡大や外出自粛などに伴う「新しい生活様式」が社会に広く浸透し、これらが当社の主力商品であるストックングの急速な需要減少を招くなど、当社グループを取り巻く事業環境は想定以上の速さで変化するとともに厳しさを増しており、2019年3月期以降当社の業績は最終赤字が継続しております。このような厳しい業績推移を踏まえ、赤字脱却・黒字転換に向けては、売上高の回復のための営業力強化とともに、生産数量の変化にも柔軟に対応しつつ、効率的かつコスト競争力のある生産体制を構築することが急務となっております。

これらの課題に対処するため、多面的に検討を重ねてまいりましたが、収益構造を抜本的に見直すためのもう一段踏み込んだ施策が不可欠との結論に至り、需要減少に伴う稼働率の低下やコスト割高等により採算悪化が続いているアツギ東北については、2022年5月末をもって生産業務を終了することを決定いたしました。

## (2) 生産体制の再編の概要

## ①アツギ東北の生産業務終了

アツギ東北の生産業務は2022年5月末をもって終了し、当社グループの中国生産子会社である煙台厚木華潤靴下有限公司(以下「煙台厚木」といいます)および厚木靴下(煙台)有限公司(以下「厚木靴下」といいます)の2つの工場に生産業務を移管し、生産体制の効率化および最適化を図ります。

## ②再編後の生産体制

アツギ東北の生産業務終了後は、当社グループの自社生産工場は、煙台厚木と厚木靴下の中国2工場による体制となります。また、あわせて、2020年10月に完全子会社となった株式会社レナウンインクスの国内工場であるいわき事業所(福島県いわき市)の活用方法等についても、当社とのシナジー創出を踏まえて検討していく予定です。

## ③アツギ東北の従業員の取り扱い

詳細につきましては、今後の労働組合との協議を経て決定する予定です。

## (3) 生産業務を終了する子会社の概要と生産業務終了予定日

①名称	アツギ東北株式会社
②所在地	青森県むつ市下北町19-5(むつ事業所) 岩手県盛岡市みたけ5-15-8(盛岡工場)
③代表者の氏名・役職	北 剛志(代表取締役社長)
④事業内容	繊維製品の製造販売
⑤資本金	490百万円
⑥出資比率	当社100%
⑦決算期	3月
⑧従業員数	約610名
⑨生産業務終了予定日	2022年5月31日

## (4) 業績に及ぼす影響

今回の生産体制の再編によるアツギ東北の生産業務終了に伴い、退職者への特別退職金の支払い等により特別損失が発生する見込みですが、金額については現在精査中であります。